

個人情報の利用目的等の公表事項

1 事業者の名称

株式会社ジェイエスキューブ

2 個人情報保護管理者

取締役 鎌田 一徳

3 個人情報の利用目的について

当社は、個人情報の利用目的を明確に定め、その利用目的の範囲内でのみ取扱います。特定した利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を利用する場合は、ご本人の同意を得ることとします。

(1) 取引先様（当社の提供するサービスを利用する一般消費者を含む）の情報

- 当社グループの製品、商品等の発送及び請求など
- 当社が提供するサービスへの申込（申込に伴う本人・資格の確認を含む）及び利用者の管理など
- 契約に基づく業務において必要な連絡など
- 当社グループが開催する展示会、セミナー等に関する各種の案内及び来場者の管理など
- 当社グループの製品、商品、サービスに関する各種の案内及びアンケート調査など
- お客様からのお問合せやご依頼への対応など
- お客様とのお取引の適切かつ円滑な履行など

(2) 採用応募者様の情報

- 採用活動に関する応募者の確認、資料の送付、面接試験の連絡、採用試験結果の通知及び入社準備に関する連絡など

(3) 来訪者様の情報

- 犯罪の防止及び施設内の安全の保持など

(4) 外部からアクセスされた方の情報

- お問合せ、苦情及び相談等への対応など

(5) 派遣等労働者様の情報

- 労働者派遣業法等に基づく労働者の受け入れなど

(6) 当社グループの役員、従業者及び退職者の情報（特定個人情報を除く）

- 福利厚生及び従業者の各種管理など

(7) 当社グループの役員、従業者及び扶養家族の特定個人情報

- 源泉徴収票等の法定調書の作成、社会保険の届出事務など、社会保障、税及び災害対策に関する個人番号関係事務の遂行など

4 個人情報の第三者提供について

(1) 第三者提供に関する措置

当社は、ご本人の同意なしに業務委託先以外の第三者に個人情報を提供することはありません。

(2) 第三者提供の例外

当社は、次に示すいずれかに該当する場合、ご本人の同意なしに取得した個人情報を第三者に提供することがございます。ただし、番号法^{※2}で限定的に明記された場合を除き、ご本人の同意の有無に関係なく特定個人情報は第三者に提供いたしません。

- 法令に基づく場合
- 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることによって当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 特定した利用目的の達成に必要な範囲において業務委託する場合
- 合併その他の事由による事業継承する場合であって、継承前の利用目的の範囲内の場合
- 特定の者との間で共同利用する場合

(3) 共同利用について

当社は、当社のホームページや個別Webサイト、電話、FAX等による当社関係会社の事業・サービス等に関するお問合せ、苦情、相談、キャンペーン、アンケート等の対応という利用目的の範囲において、当社が取得した個人情報を次の関係会社と共同利用することがあります。なお、この場合の当該個人情報の管理責任は当社にあります。ただし、個人番号^{※3}は共同利用しません。

- 当社の関係会社
 - トッパン・フォームズ（株）、トッパン・フォームズ・セントラルプロダクツ（株）、
 - トッパン・フォームズ・オペレーション（株）、トッパン・フォームズ・サービス（株）、
 - トッパン・フォームズ東海（株）、トッパン・フォームズ関西（株）、
 - トッパン・フォームズ西日本（株）、北海道トッパン・フォームズ（株）、
 - 沖縄ビジネスフォーム（株）、TFペイメントサービス（株）、（株）トスコ
- 共同利用する個人情報の項目
 - 氏名、企業名、企業住所、部署名、電話番号、FAX番号、eメールアドレス等
- 取得方法
 - ご本人から直接書面によって取得するか、又はそれ以外の方法により適切に取得します。

5 個人情報の取扱いの委託について

当社は、利用目的の遂行のために個人情報の取り扱いの一部を外部に委託する場合があります。委託に際しては、十分な個人情報保護の水準を確保していることを条件として委託先を選定し、契約等により個人情報の適正管理・機密保持等により個人情報の安全確保に必要な事項を取り決め、適切な取り扱いを実施させます。

6 個人情報を提供されることの任意性

個人情報の提供は、ご本人の任意によるものです。ただし、必要な情報をいただけない場合、適切なお対応ができない場合があります。

7 ご本人が容易に認識できない方法により取得する場合について

当社は、Webサイトでのクッキー送受信等、ご本人が容易に認識できない方法で、個人情報を取得することはありません。当社のWebサイトでは、個人情報を入力していただく部分にはすべてSSLのデータ暗号化システムを利用しております。

8 個人情報に関する苦情、相談、開示等のお問合せ受付窓口について

個人情報の苦情・相談・開示等のお問合せは、下記の窓口まで電話又はeメールでお願いいたします。

なお、苦情・相談・開示等のお問合せに迅速かつ正確に対応するため、住所、氏名、電話番号、eメールアドレス等の個人情報をご提供いただくこととなりますが、当社が取得した個人情報は、当該手続きのための調査及び回答等適切な範囲内で取扱い、他の目的で使用することはありません。

- 個人情報相談対応窓口
電話の場合 : 03-6204-2730
eメールの場合 : privacy@j-scube.com

上記の個人情報相談対応窓口の受付時間は土日祝祭日及び当社休業日を除く午前10時から午後5時までとさせていただきますので予めご了承ください。

9 認定個人情報保護団体について

当社は、個人情報の適正な取扱いと保護の信頼性向上のため、「個人情報の保護に関する法律」第47条第1項の規定により個人情報保護委員会から認定された「認定個人情報保護団体」に個人情報取扱事業者の対象事業者として登録しております。

当社では前項の「個人情報相談対応窓口」を設置し、お客様からのお問合せや苦情等をお受けしておりますが、ご不明な点などございましたら下記からも直接申出することもできます。

- 認定個人情報保護団体
一般財団法人日本情報経済社会推進協会
個人情報保護苦情相談室
Tel : 0120-700-779
〒106-0032 東京都港区六本木一丁目9番地9号 六本木ファーストビル内

10 開示等のご請求に対する手続きについて

当社の保有する開示対象個人情報について、ご本人又はその代理人から開示等（利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去又は第三者への提供の停止）のお申出は、「個人情報相談対応窓口」にて承ります。

(1) 開示等の求めの申出先

前項の「個人情報相談対応窓口」で承ります。

(2) お申出方法

開示等をご請求される方（以下「請求者」という）は、前項の個人情報相談対応窓口まで、ご連絡頂いた上で「個人情報の苦情・相談／開示等請求書」をお送りいたしますので必要事項をご記入の上、個人情報相談対応窓口宛までご返信ください。

請求書を受領後、請求者へ開示日時、場所、持参書類を通知いたしますので、ご来社ください。

ご来社の事務所は、請求者のお住まいから最寄りの当社事務所をご案内いたします。

(3) 本人確認書類

請求者がご本人の場合は、次に挙げる本人確認書類の内、写真付きのものは1点、写真無しの場合は2点を、来社の際ご持参ください。

- 自動車運転免許証
- パスポート
- 学生証明書
- 会社又は派遣会社発行の身分証明書
- 公的機関発行の資格証明書
- 健康保険証
- 年金手帳
- 住民票又は住民票記載事項証明書

(4) 代理人確認方法

請求者が任意代理人（ご本人が委任した代理人）の場合は、本人確認書類の他に、ご本人の委任状、及び任意代理人の本人確認書類が必要です。また請求者が法定代理人の場合は、法定代理人の資格を証明する書類（戸籍謄本等）が必要です。

(5) 開示等のご対応

当社では、請求者の確認をした上で、速やかに開示等のご対応をいたします。
なお、当社が当該個人情報を保有しない場合、又は法定その他の理由により開示ができない場合は、その旨をお知らせいたします。

(6) 開示等の請求書類

開示等のご請求に関して取得した個人情報は、利用目的を当該開示等とし、当該開示等の対応に必要な範囲でのみ取扱います。ご提出いただいた書類は、開示等のご請求に対し回答後当社所定の期間保管した上で廃棄いたします。

以上

制定 2007年07月02日
改定 2020年11月16日

- ※1 特定個人情報 : 個人番号をその内容に含む個人情報
- ※2 番号法 : 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」
- ※3 個人番号 : 番号法に基づき、個人に付与される番号